

民主島根

2024年
1.28
第1441号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

新春決起集会 自民党政治終わらせ新しい政治に 対話・宣伝と一体に強く大きな党を

松江 むらほ 衆院島根1区、尾村県議らが訴え



決意を述べる、むらほ衆院島根1区予定候補（松江市）

日本共産党東部地区委員会は21日、新春決起集会を開きました。党大会に初参加した、むらほえりこ衆院島根1区予定候補は、全党の科学的英知と多くの感動、未来へのロマンある決意で練り上げられた大会決議と党の政策には希望があると訴え、「多くの人とつながり、『一緒に政治を変えていこう』と呼びかけた」と決意を述べました。党大会に参加した上代善雄県委員長、向田聡安来市議、橘ふみ松江市議も訴えました。

断すべき」と強調。岩田剛地区委員長は「対話や宣伝、集いと一体に強く大きな党を」と呼びかけ、参加した約80人が決意を固めました。

核廃絶へ再び国会に

中国ブロック新春決起集会

仁比参院、大平・垣内衆院ら決意

日本共産党国会議員団中国ブロック事務所は9日、来たるべき総選挙の躍進を期し、オンラインで決起集会を開きました。仁比聡平参院議員、大平よしのぶ・垣内京美の両衆院中国比例予定候補があいさつし、新年の決意を新たにしました。中国5県の小選挙区予定候補も決意を述べ、むらほえりこ衆院島根1区予定候補も訴えました。大平氏は能登半島地震被災者の救援や劣悪な避難所の改善とともに、被



オンラインで、来たるべき総選挙の躍進へ決意を固め合う参加者

たちと団結し「悪政に立ち向かう党の力を大きくしよう」と呼びかけました。

地震被害想定の見直しを

県議会防災地域建設委

尾村県議が要求

県議会防災地域建設委員会が12日、日本共産党の尾村利成県議は、最大震度7、最大マグニチュード(M)7.6を観測した石川県能登半島地震で「未知なる海底活断層が動き、複数の活断層の連動があったのではな

し、勝利を遂げる年にしよう」と呼びかけました。断層の長さを22キロと想定していたが、現在は39キロと評価されていると指摘。▽宍道断層が同一線上の鳥取沖断層(98キロ)と連動した際の被害想定の実施▽宍道断層近傍の土砂災害危険箇所(1236カ所)の整備▽多数の家屋倒壊が発生する原発震災時の避難計画の再検証▽現在2日分を目標とする防災備蓄物資計画の見直しなどを求めました。

鼓動

新たなエネルギー基本計画と、それを基礎にした次期温室効果ガス排出削減目標の議論が今年から本格化する。原油価格の高騰、ロシアのウクライナ侵略など、現行の第6次計画が策定された3年前からは情勢が大きく変わり、エネルギーを海外依存している経済の危うさが浮き彫りとなった▼ここ数年の日本の電源構成は、地球温暖化の最大の要因といわれる石炭火力への依存が続く一方で、温暖化対策の決め手となる再生可能エネルギーは伸び悩み、水力を含めて約20%と中国よりも低い。原発の発電比率は7%程度で、2030年度に20%、22%にする目標の達成が困難なことは明白だ

▼原発が集中立地する日本海側を襲った今回の大地震と津波は原発のリスクや事故発生時の避難の難しさを示した。設計上の想定を超えた揺れや深刻なトラブルが発生した志賀原発の廃炉はもろろんのこと、すべての原発を廃炉にする時だろう▼環境省によれば、「2050年までにCO2排出ゼロ」を表明した自治体は島根県、松江市、出雲市、江津市、隠岐の島町などを含む1013自治体(46都道府県、570市、22特別区、327町、48村)に達している(昨年12月28日時点)。同省の調査でも再生エネの潜在量は現在の電力使用量の5.7倍にもなるとされている▼再生エネ・省エネの普及は「コスト」ではなく、「未来への投資」にはかならない。再生エネ普及を妨げる原発頼みやめ、省エネ・再生エネへの大胆な投資を進め、新たな雇用をつくることは、地域に根ざした持続可能な経済の発展にとっても豊かな可能性のある道だ。(遠)

新春 決起集会

1月27日(土) 10:00~11:30

出雲市・出雲市民会館 301

大平よしのぶ衆院中国比例予定候補、むらほえりこ衆院島根1区予定候補らが参加

「2024年能登半島地震災害募金」にご協力を

【郵便振替】

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います。

*最寄りの党事務所、党員までお寄せいただいても構いません。